

代表質問

石田 ちひろ 議員 (共産)



戦争国家づくりは許さない 敵基地攻撃能力と大軍拡に反対を

問 軍事費2倍化相当のお金を教育予算に回せば、小中学校の給食費無償化、高校・大学の学費無償化等が実現できる。「軍事費2倍化と敵基地攻撃能力の保有に反対すべき」の質問になぜ答弁しないのか。

答 防衛に関する事項は専ら国が担う役割・責務であり、国会の場で議論を十分に尽くすべきである。

社会保障のさらなる切り捨てを許さず、命・暮らしを守る福祉の充実を

問 特養ホームは、高齢になる親を持つ現役世代にとっても喫緊の課題だ。待機者をゼロにする計画を持ち、増設を進めることを求める。

答 保育士資格のない保育補助や一般事務など、全体の約50%だ。全ての会計年度任用職員の時給を

答 「できる限り住み慣れた我が家で暮らす」という区が目指す高齢者介護の在り方・目標を実現するため、在宅支援を重視しつつ、在宅での生活が難しくなった時のセーフティネットとして多様な入所・入居施設の整備を進めている。

物価高騰から区民の暮らしと営業を守る緊急対策を

問 食料品など生活必需品が大きく値上がりしているため、低所得者ほど重い負担となる。コロナ禍に加えて、異常な物価高騰に苦しむ区民・中小業者の実態の受け止めは。

答 物価高騰等は、区民や中小企業を直撃し、不安等を抱える方も多くいると認識している。区としては、令和4年第4回定例会に約8億円の物価高騰等に対する支援策を提案し、議決をいただいたところだ。

問 物価高騰から暮らしと営業を守るためには、「優しく強い経済」に転換し、そのためには最低賃金を上げることが必要だ。品川区で働く非正規労働者・会計年度任用職員の中で、時給が1千500円未満の職員の割合は何か。

答 保育士資格のない保育補助や一般事務など、全体の約50%だ。全ての会計年度任用職員の時給を

問 物価高騰から暮らしと営業を守るためには、「優しく強い経済」に転換し、そのためには最低賃金を上げることが必要だ。品川区で働く非正規労働者・会計年度任用職員の中で、時給が1千500円未満の職員の割合は何か。

答 保育士資格のない保育補助や一般事務など、全体の約50%だ。全ての会計年度任用職員の時給を

答 1千500円以上に引き上げるべき。報酬額は職務の複雑性、責任等の軽重に応じ、かつ常勤職員の給与との権衡を考慮して決定しており、一律に引き上げる考えはない。

国の責任を投げ捨てる「コロナ」5類「引き下げ」への追従ではなく、公費負担の継続・医療体制強化など命を守る対策を

問 濃厚接触者等が必要時に検査できるように、地域センターなど区有施設で抗原検査キットの無料配布を。介護サービス事業者へ追加配布する予定としている。

答 品川区区内の高齢者施設、障害者施設で、クラスター件数はそれぞれ何件か。またコロナにより施設内で亡くなった方の人数は。

問 品川区区内の高齢者施設、障害者施設35件だった。入院調整中に施設内で死亡した方はいない。

答 同一施設3名以上の施設内クラスターは、昨年1月から本年1月末までで、高齢者施設85件、障害者施設35件だった。入院調整中に施設内で死亡した方はいない。

住民追い出しの超高層再開発・特定整備路線は中止し、住み続けられるまちづくりを

問 一つの家の不燃化の促進こそ住民の犠牲を最小化する防火施策だ。特定整備路線の予算を住宅を準耐火構造以上にする支援に回

答 一つの家の不燃化の促進こそ住民の犠牲を最小化する防火施策だ。特定整備路線の予算を住宅を準耐火構造以上にする支援に回

答 せば、さらに前進させる力になる。住宅の不燃化が進めば、住民を追い出す新たな巨大道路・特定整備路線は必要ないと思うがいかがか。

答 特定整備路線は災害時の火災の延焼防止、緊急車両の通行など防災性の向上の観点から重要な道路である。引き続き都と連携しながら、防災性の向上に取り組んでいく。

ジェンダー平等でだれもが自分らしく安心して生きられる品川へ

問 区は新年度予算で東京都パートナーシップ宣誓制度の活用を盛り込んだ。なぜ品川区としてのパートナーシップ制度をつくらないのか。

答 オンラインでの申請や広域的な利用が可能であり、希望に応じて「子の名前」を特記事項欄に記載できるなど、生活上の不便をより軽減できる内容であるため、都の制度を活用することとした。

問 男女共同参画推進条例は、区のある政策にジェンダー平等の視点を行き渡らせるものになる。どのように条例制定まで進めるのか。スケジュールと進め方を。

答 有識者等による検討会を設置し、区民の意見も聞きながら進めていく予定であり、委員構成やスケジュールを検討しているところだ。

代表質問

大倉 たかひろ 議員 (インベ)



保育・教育環境の整備について

問 0歳児オムツ宅配定期訪問は赤ちゃんの肌との相性も考慮しオムツを選択できるような仕組みが必要。

答 複数メーカーを用意し、育児用品も選択できるよう検討していく。

問 保育園と保護者をアプリでつなぐサービス導入に際しては、保育士の業務負担にならないよう、簡便性とアフターサービスの充実したものを選ぶようになっていくか。

答 保護者の利便性向上と保育士の負担軽減を目的として導入したいと考えている。指摘の視点を含め選定していく。

問 園児の置き去り問題が報道等で大きく取り上げられている。GPSタグ等のICTを利用した置き去

答 園児の置き去り問題が報道等で大きく取り上げられている。GPSタグ等のICTを利用した置き去

問 さらなる情報収集とともに、研究を進めていく。

答 さらなる情報収集とともに、研究を進めていく。

問 部活動の地域移行は教員に競技経験がない、スポーツ団体の連携・協働不足、希望の部活がない等の課題がある。区の課題認識は。

答 ひとりひとりのニーズに必ずしも応じることができない現状がある。地域団体との連携を進め、多様な体験の確保や持続可能で多様なスポーツ環境の整備が必要。

問 多様な活動機会のためには地域連携が重要と考えている。令和5年度は各学校において少なくとも1つの部活動で地域移行ができるようにしていく。

答 スムーズな地域移行に向け、部活動指導員を増員することが必要。専門性や教員負担解消の観点から、部活動指導員は各校2名体制に拡充し、地域連携を進めていく。

高齢者も障がいのある方も安心して利用できる品川について

問 少子高齢化社会において、認知症患者の増加が大きな課題となっている。グループホームの増設と介護人員の拡充が必要。人材確保では給与水準の向上策も併せて必要。給与格差は縮小してきている。区

答 少子高齢化社会において、認知症患者の増加が大きな課題となっている。グループホームの増設と介護人員の拡充が必要。人材確保では給与水準の向上策も併せて必要。給与格差は縮小してきている。区

問 としては職場環境の改善を含む介護現場の人材確保に向けた取り組みをしていく。

答 認知症の早期発見は、進行を遅らせることや症状緩和、適切な介護サービスにつながる。現在の認知症検診75歳から65歳へ実施の考え。現在、対象年齢拡大の予定はない。

経済と環境が両立するSDGsの取り組みについて

問 資源循環体制強化に向け、一人一人がゴミ削減や資源の再利用に取り組み必要があるが、ゴミ出しの際に分別が分かりにくい。スマホアプリの導入で、わかりやすい分別やゴミ出しが出来る必要がある。先行自治体の効果など調査検討していく。

答 公契約条例の制定は労働者、事業者、区民それぞれにメリットがあり、地域での好循環を生み出すことが期待される。公契約条例の制定が必要。

問 適正な賃金や労働条件が損なわれることがないよう、実効性のある制度の構築に向け、様々な角度から引き続き検討を行う。

答 羽田新飛行ルートについて区民の意見表明の場をつくることが重要。区民意見が反映されるよう、丁寧

問 羽田新飛行ルートについて区民の意見表明の場をつくることが重要。区民意見が反映されるよう、丁寧

答 羽田新飛行ルートについて区民の意見表明の場をつくることが重要。区民意見が反映されるよう、丁寧

問 アンケートの実施が必要。

答 回答者の負担にならないよう工夫し、個別事情を踏まえた意見把握をしたい。高校生以上を対象とするほか、小中学生には質問内容を分かりやすくするなど対応する。

安心安全な防犯対策について

問 特殊詐欺被害が増加している。犯罪を未然に防ぐ取り組みが必要。自動通話録音機5千台貸与している。引き続き設置を進める。

問 受け子などの加害者は若年層が多くなっている。若年層に対して犯罪に及ぼさない取り組みと罪に巻き込まれた際の相談体制が必要。

答 区立学校ではセーフティ教室など行っている。引き続き警察や関係機関と連携していく。

問 近年再犯率が上がっている状況を受け、国は再犯防止計画を策定した。区民の安心安全な暮らしを守ることも、だれ一人取り残さない社会の実現に向け、品川区再犯防止計画の策定が必要。

答 令和5年度に再犯防止計画を策定する準備を進めている。関係各所と連携し、地域特性に即した計画を策定していく。

問 その他の質問

答 区民とともに進める新時代の品川